

経営比較分析表（令和5年度決算）

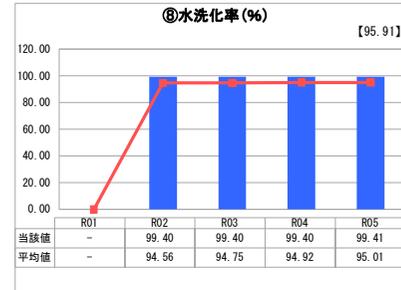
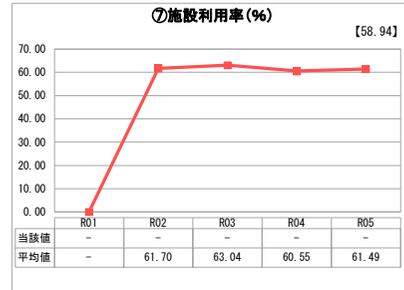
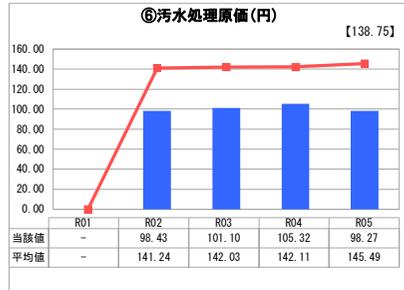
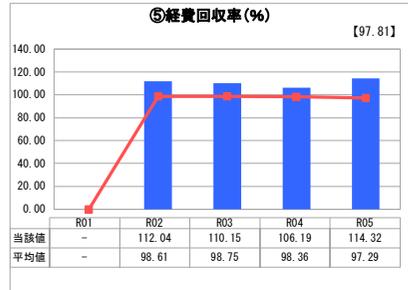
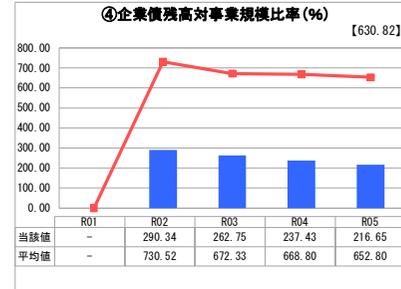
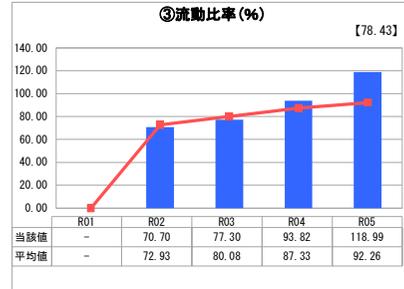
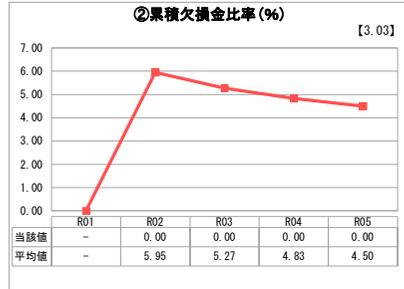
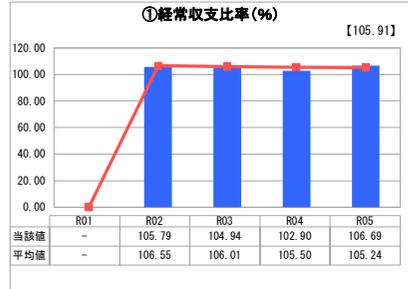
神奈川県 厚木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	76.39	89.74	81.81	1,974

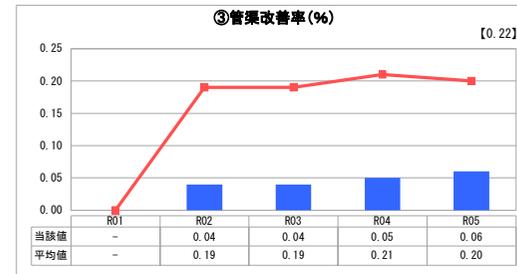
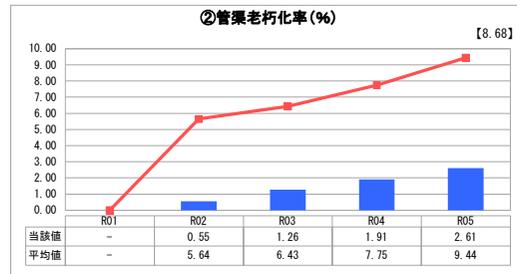
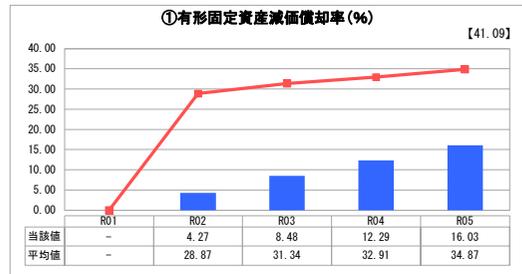
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
223,940	93.84	2,386.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
200,644	34.19	5,868.50

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

地方公営企業法の財務規定を適用した令和2年度決算から、現在の経営指標を使用しています。

令和5年度は、電気料金高騰の影響を受けた令和4年度に比べ、流域下水道管理事業費負担金が減額となったこと等により費用が減少し、①経常収支比率は3.79ポイント上昇しました。また、⑥汚水処理原価は7.05円減少し、⑤経費回収率は8.13ポイント上昇しました。経常収支比率・経費回収率ともに100%以上を確保しており、累積欠損金も生じておらず、健全な経営状態といえます。

汚水管理整備を進めていた平成初期の企業債償還が進み、④企業債残高対事業規模比率は20.78ポイント減少しました。

加えて、償還が進んだことにより企業債償還額は年々減少しており、留保資金を蓄えられるようになったため、③流動比率は25.17ポイント上昇し、経営目標の100%を達成しました。

2. 老朽化の状況について

令和2年度から減価償却を開始したため、①有形固定資産減価償却率は低い値となっています。

②管渠老朽化率も類似団体平均値や全国平均を下回っていますが、中心市街地の管渠が耐用年数を超え始めており、上昇傾向が続く見込です。

管渠の老朽化対策としてストックマネジメント計画に基づいた調査を行い、必要に応じて修繕や改築を実施しているため、③管渠改善率は低い値で推移しています。引き続き、計画的な調査・改築を進めます。

全体総括

経営指標に多少の変動はあるものの、令和2年度以降、良好な経営状態を維持できています。

本市では、昭和50年代に中心市街地以外の地域における下水道整備が本格化し、同時に、区画整理事業や民間開発による大規模な造成が行われており、当時整備された管渠が順次耐用年数を迎えます。

また、下水道施設の地震対策も急務となっており、今まで以上に改築需要が高まると見込まれます。

現時点では下水道使用料収入も横ばいで安定していますが、今後の経費の増加を考慮し、経営戦略に掲げた「持続可能な経営」「効率的かつ柔軟な経営」の考え方に基づく中長期的な視野で、引き続き健全経営に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。